

News release

2022 年 1 月 26 日

EY Japan、ESG 課題に対する KPI を設定 年次統合報告書を発行し進捗の実証開始

- FY25 にネットゼロ*¹、オフィス電力の再エネ利用率 100%、サプライヤーの SBT*² 設定率(発注金額ベース)75%、男性育児休業取得率と配偶者出産休職取得率 90%、自社の D&I だけでなく D&I プリファードサプライヤー*³ 登録社数 20 社達成などを KPI に設定
- KPI 開示による達成の進捗を自ら実証するため、世界経済フォーラムの国際ビジネス評議会(WEF-IBC)の「ステークホルダー資本主義指標」を導入した年次報告(統合報告)を開始

EY Japan(東京都千代田区、チェアパーソン 兼 CEO 貴田守亮)は、ESG 課題に対する自社の KPI を設定し、その進捗を実証するための統合報告を開始したことをお知らせします。

EY は、パーパス(存在意義)である Building a better working world のもと、約 10 年前からステークホルダーの皆さまとともに、より良い社会の構築を目指してグローバル全体で取り組んできました。

その一環として既に 2016 年から EY は、「[統合的な目線による新たな資本主義社会の構築に向けた取り組み](#)」(Embarkment Project for Inclusive Capitalism)と名付けられた「企業が価値を創出する方法を再定義し、測定することを目指す」イニシアチブに参画し、現在、その成果である LTV(Long-term value)フレームワーク*⁴を経営戦略に落とし込み実践しています。

また、「ステークホルダー資本主義」の進捗を測定可能にするため、バンク・オブ・アメリカや他の Big4 と協力して取り組んできた“長期的価値の創造に焦点を当てた指標([ステークホルダー資本主義指標](#))”が、世界経済フォーラムの[国際ビジネス評議会](#)から支持を頂きました。

さらに、2021 年度(2020 年 7 月~21 年 6 月)には世界全体でカーボンネガティブを達成し、2025 年までにネットゼロ(実質ゼロ)を目指すという EY が掲げている目標の達成に向けた大きな一歩となりました。

EY Japan では、この取り組みをさらに加速させるため、2020 年 7 月に [LTV 推進室](#)、2021 年 7 月には [LTV ビジョン](#)を策定。2021 年 1 月には SDGs [カーボンニュートラル支援オフィス](#)、同 10 月には [サステナビリティ開示推進室](#)を相次ぎ設置し、アシュアランス、税務、コンサルティング、ストラテジー・アンド・トランザクションの 4 領域で横断的なチームで、企業が持続可能な長期的価値を創出をするために支援してきました。

EY Japan が発行する統合報告書は、EY が目指す持続可能な長期的価値の創出を更に加速させるため、「ステークホルダー資本主義指標」に基づき自らの KPI を設定し、その達成の進捗を自ら実証していく取り組みの一環となります。

EY Japan の主な KPI:

- ・ ガバナンス原則: パーパス経営の実践や、汚職防止研修の受講割合 100%
- ・ 地球環境保護: FY25 にネットゼロ、オフィス電力の再エネ利用率 100%、サプライヤーの SBT 設定率(発注金額ベース)75%達成
- ・ 最良の人材: FY25 に、役職女性比率(PPAPD*⁵、Manager 以上 共に 15%、サプライヤーの SBT 設定率(発注金額ベース)75%、男性育児休業取得率と配偶者出産休職取得率 90%達成
- ・ 社会的価値創出: EY Japan メンバーの EY Ripples*⁶ 活動参加者数 1,600 人

EY Japan チーフ・サステナビリティ・オフィサー兼 LTV 推進室リーダー [瀧澤 徳也](#)のコメント:

「EY のパーパスである「Building a better working world」のもと、様々な取り組みを行ってきましたが、統合報告書をとおして、これらの取組がすべて、持続可能で長期的価値の創出につながっていることを改めて認識しました。しかし、1 社でできることには限界があり、プロフェッショナルファームである私たちだからこそ、官民学など領域を超え、様々なステークホルダーを繋ぎ、日本全体で持続可能な長期的価値を創出するうねりへとつなげていきたいと思っております。

統合報告書の発行をとおして、自ら変革していくとともに、ステークホルダーの皆さまと、より良い社会を構築していくことに邁進していきます」

EY Japan 気候変動・サステナビリティ・サービス(CCaSS)リーダー [牛島 慶一](#)のコメント:

「今回発行した統合報告書は、プロフェッショナルファームとして、クライアントにご提案していることを自ら実践・実証していくこと、それを透明性高く自ら開示していくことで、クライアントはもとより、広く社会から信頼を頂き、長期的価値の創出を、自社はもとより、日本社会に広げていくことを目指して制作しました。

クライアントをはじめ多くの方に、統合報告書をご覧いただき、共感の輪を広げるとともに、適切なフィードバックをいただきながら、今回設定した ESG 課題に対する KPI の「領域」および「深度」を毎年見直すことで、持続可能な長期的価値(LTV)の創出を牽引していきたいと思っております」

EY Japan の統合報告書『EY Japan Integrated Report 2021』は[こちら](#)からご覧ください。

*1 Science Based Targets(SBT) のプラス 1.5°C目標を達成し、かつ残留 CO₂ 排出量をクレジットや大気からの除去などで相殺した状態

*2 Science Based Targets(科学的根拠に基づいた排出削減目標):温室効果ガス削減目標。組織による CO₂排出量を気候科学とパリ協定の目標に沿って削減し、地球温暖化を産業革命前の水準プラス 1.5°Cに抑制することを目指す

*3 サプライヤーダイバーシティの向上に向け、女性起業家などを登録

*4 Long-term value 長期的価値の略称

*5 パートナー、プリンシパル、アソシエートパートナー、ディレクターの略

*6 EY Ripples: EY のメンバーの専門的スキルと経験を活用し、社会課題解決に貢献する仕組み。次世代を担う人材への支援、社会に影響力を持つ起業家との協働、持続可能な環境の早期実現に重点的に取り組む

〈EY について〉

EY | Building a better working world

EY は、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150 カ国以上に展開する EY のチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EY とは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EY による個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://www.ey.com/privacy) をご確認ください。EY のメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EY について詳しくは、[ey.com](https://www.ey.com) をご覧ください。

EY Japan は、EY の日本におけるメンバーファームの総称です。EY 新日本有限責任監査法人、EY 税理士法人、EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

《 本件に関するお問い合わせ 》

EY Japan BMC

(Brand, Marketing and Communications)

japan.corporatecomm@jp.ey.com